

**柏市子ども・子育て支援事業計画
現行計画・実績と見直しの案**

平成29年度第3回柏市子ども・子育て会議
(平成29年11月6日)

目 次

◎ は本日説明する事業です

ページ

第2章 柏市の子育てを取り巻く現状と課題

◎ 1 人口等の状況	1・2
施策2－(1) 情報提供・相談体制の充実	3・4

[利用者支援事業]

[利用者支援(基本型)の実施に向けた検討等]

[乳児家庭全戸訪問事業] 地域健康づくり推進課

施策2－(2) 子育て家庭の負担の軽減

◎ [一時預かり事業(幼稚園在園児対象型)] 保育運営課

◎ [一時預かり事業(幼稚園在園児対象型を除く)] 保育運営課

[病児・病後児保育事業] 保育運営課 5・6

◎ [実費徴収に係る補足給付事業] 保育運営課

施策2－(3) 児童虐待の防止

[養育支援訪問事業] こども福祉課 7・8

[産後ケア事業(宿泊型, デイサービス型)]

施策2－(5) ひとり親家庭の自立支援

[学習支援事業] こども福祉課

◎ ■■取り組みのポイント■■ (子どもの貧困対策推進計画)..... 9・10

◎ [就労支援事業] こども福祉課

施策3－(1) 教育・保育の計画的整備

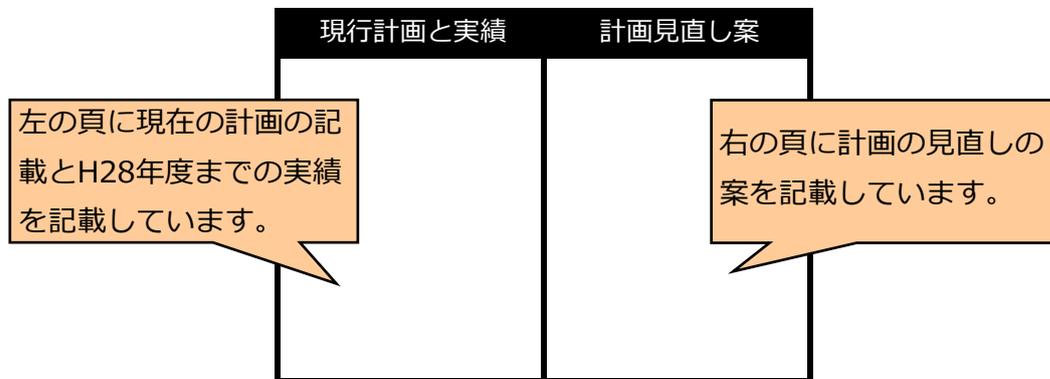
◎ [教育・保育] 保育整備課 11～20

[企業主導型保育事業] 保育整備課 21・22

◎ [放課後児童健全育成事業] 学童保育課

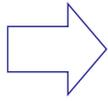
<この資料の見方>

資料2で「計画の見直しを行う」とした事業だけをこの資料に掲載しています。



1 人口等の状況

■ 少子高齢化が進行しています

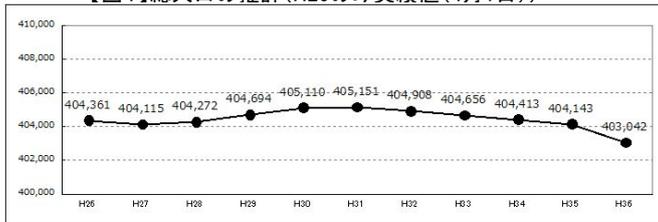


■ 課題

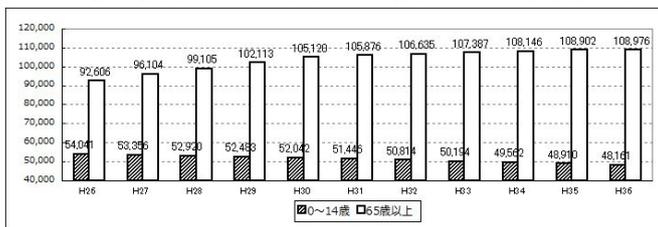
- ① 遊びの機会の減少
- ② 地域の重要性

◆ 柏市の人口は、本計画期間内においては増加傾向にあり【図1】、その後減少に転ずる見込みです。その中で、年少人口（0～14歳）が減少する一方、老年人口（65歳以上）は増加が続き、少子高齢化は進行する見込みです【図2】。特に0～5歳人口の減少は、大きいと見込まれます【図3】。子どもの数が減ることは、遊びの機会の減少につながるなど、子どもの健全な育ちに様々な影響があるため、対応が求められます。

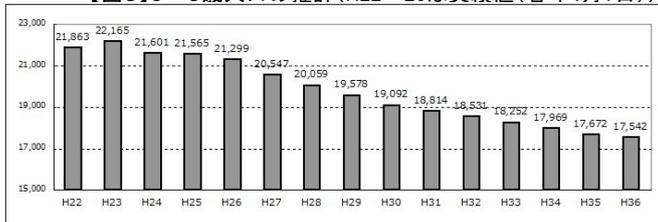
【図1】総人口の推計（H26のみ実績値（4月1日））



【図2】年少人口及び老年人口の推計（H26のみ実績値（4月1日））

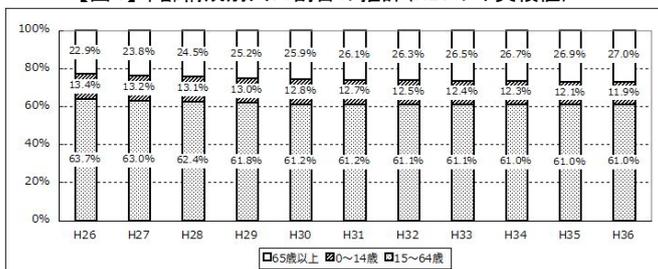


【図3】0～5歳人口の推計（H22～26は実績値（各年4月1日））



◆ 今後、生産年齢人口（15～64歳）の割合が減っていきます【図4】。このことは、地域との関わりが強い子どもと高齢者の割合が大きくなるということであり、これまでも増して地域の重要性が高まっていくといえます。

【図4】年齢構成別人口割合の推計（H26のみ実績値）



1 人口等の状況

今回報告

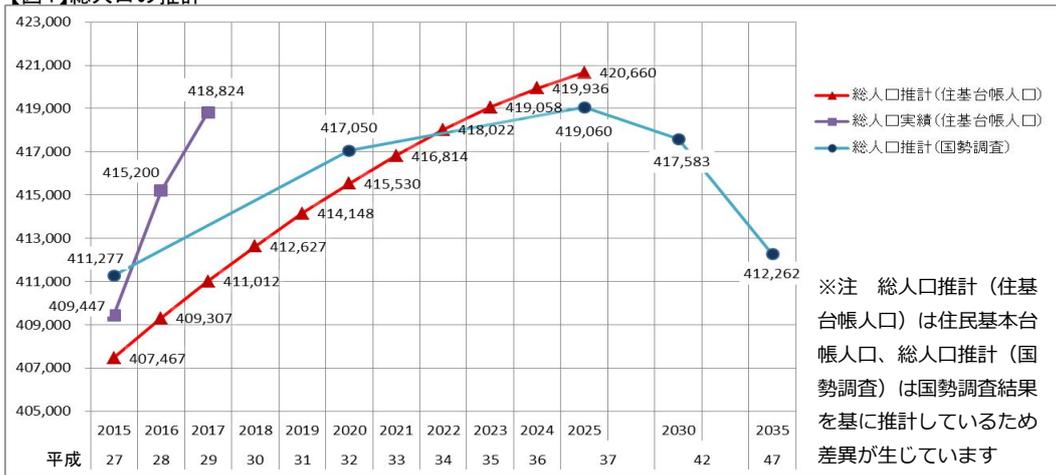
■ 少子高齢化が進行しています

■ 課題

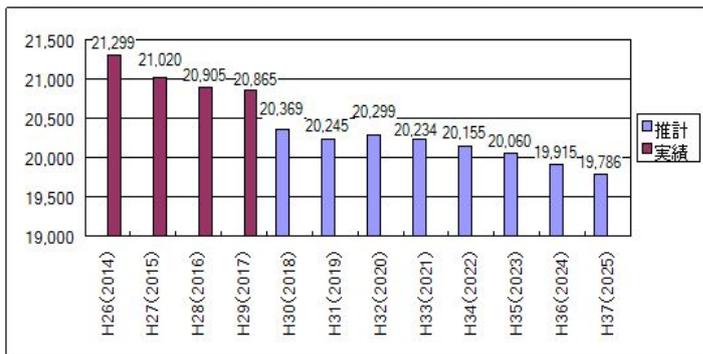
- ① 遊びの機会の減少
- ② 地域の重要性

◆ 柏市の人口推計では平成37年度をピークとして増加から減少に転ずる見込みとしており、平成27～28年度の実績では推計を上回る増加が見られます【図1】。北部・中央地域でマンションの建築等が進んでいることなどから、本計画期間内は増加傾向が続く可能性があります。人口増加が大きい地域では、子育て世代が増加し、遊びの機会として場所の需要が高まることが考えられます。また、流入が少ない地域では年少人口が減少し、老年人口が増加する動きが徐々に進行する見込みです。こうした地域では子どもや親子どうしの出会いや多世代間の交流の機会の重要性が高まることが考えられます。

【図1】総人口の推計



【図2】0～5歳人口の推計(H22～29は実績値(各年4月1日))



◆ 市全体としては、年少人口(0～14歳)と生産年齢人口(15～64歳)は減少し、老年人口が増加します【図3】。流入人口の多い地域では、転入者を迎え入れる新しい地域づくりが重要です。また、流入が少ない地域においては、少子高齢化により地域の重要性はますます大きくなっていきます。

【図3】年齢3区分別人口(割合)の見通し



現行計画と実績

施策2 - (1) 情報提供・相談体制の充実 利用者支援事業						分析
【市全域※】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	計画通り実施。H29年度、基本型を1か所で開始している。
量の見込み	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	
確保方策	1か所	1か所	2か所	2か所	3か所	
実績	1か所	1か所				

施策2 - (1) 情報提供・相談体制の充実 利用者支援（基本型）の実施に向けた検討等						分析
計画	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	計画どおり実施。計画の推進、安定した事業継続のために、今後も人材育成を行う必要がある。
	実施内容の協議・検討					
実績	<ul style="list-style-type: none"> 実施場所及び実施方法の検討 関係部署との協議を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援アドバイザーとして3名養成 				

施策2 - (1) 情報提供・相談体制の充実 乳児家庭全戸訪問事業						分析
【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	①乳児家庭全戸訪問事業の見直しを行い、生後4か月頃までの乳児のいるすべての家庭に保健師、助産師等の専門職による家庭訪問を実施することとした。柏市民健康づくり推進員による赤ちゃん訪問は、地域ぐるみの子育て支援の一環として実施することとなった。そのため、平成28年度は前年度に比べ実績が減っているが、面談率が上がったため、当初の量の見込みを大きく上回った。 ②児童福祉法の改正に伴い、母子保健による妊娠期からの支援は、児童虐待予防等に資する事業の一つとして重要な取組である。
量の見込み	2,567人	2,496人	2,437人	2,373人	2,349人	
確保方策	[実施体制] 家庭訪問（保健師・看護師・柏市民健康づくり推進員（約350人）等） [実施機関] 柏市保健所地域健康づくり課					
実績	3,322人※	3,006人				

※H27年度までは柏市民健康づくり推進員による訪問も「乳児家庭全戸訪問事業」として実施、H28年度からは、専門職のみで実施に変更。

施策2 - (2) 子育て家庭の負担の軽減 一時預かり事業（幼稚園における在園児対象型）						分析
【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	■「量の見込み」は、幼稚園に子どもを通わせている保護者が緊急の理由により一時的な保育を必要とする事例を想定したものの。計画では1号・2号認定と区分しているが、新制度に移行していない幼稚園に通う場合は認定は不要であり、現時点で新制度に移行した幼稚園は柏市にはない。 ■（実績が大幅に少ない理由）二一調査の結果を受けて、幼稚園における定期的な一時預かり希望者（幼稚園の預かり保育を定期的に利用して仕事をする者）を2号認定と見込み推計していたが、ここ数年の間における保育園の新設及び幼稚園の認定こども園への移行により、保育園及び認定こども園を選ぶ人が増えたことが一因と考えられる。 他にも、一時預かりは病気やけが等の突発的な事由により需要が発生することが多いため不確定要素が大きい、二一調査においては「何かのときは利用したい」という心理が働いて実際の人数を上回ることとなった、といった理由が考えられる。
量の見込み（1号認定）	57,131人日/年	55,884人日/年	54,631人日/年	53,265人日/年	52,309人日/年	
量の見込み（2号認定）	67,123人日/年	82,510人日/年	98,120人日/年	96,336人日/年	89,423人日/年	
確保方策	124,254人日/	138,394人日/	152,751人日/	149,601人日/	141,732人日/	
実績	11,141人日/年	13,753人日/年				

施策2 - (2) 子育て家庭の負担の軽減 一時預かり事業（幼稚園における在園児対象型を除く）						分析
【市全域※】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	■主に保育園における一時預かり事業。幼稚園と同じく、需要の発生事由や二一調査時の結果の上振れにより実績が量の見込みを下回ったと考えられるが、保育園の新設やリフレッシュ目的での利用の浸透に伴い28年度の利用者数は27年度より増加していることから、今後見込みに近づいていくと思われる。
量の見込み	23,087人日/年	22,403人日/年	21,874人日/年	21,322人日/年	21,105人日/年	
確保方策	20,826人日/年	20,826人日/年	21,316人日/年	21,806人日/年	22,296人日/年	
実績	14,630人日/年	17,451人日/年				

計画見直し案

施策2 - (1) 情報提供・相談体制の充実 利用者支援事業

量の見込みと確保方策の根拠

【市全域※】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	3か所	3か所	3か所	6か所	6か所
確保方策	1か所	1か所	2か所	5か所	6か所
実績	1か所	1か所			

計画策定後、国により利用者支援事業に母子保健型が新設され、平成29年度に整備を進めている3か所（妊娠子育て相談センター）を上乗せする。

施策2 - (1) 情報提供・相談体制の充実 利用者支援（基本型）の研修の実施

見直し・記載の内容

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	実施内容の協議・検討	人材育成のための研修の実施			
		利用者支援（基本型）の実施			
実績	・実施場所及び実施方法の検討 ・関係部署との協議を実施	・子育て支援アドバイザーとして3名養成			

計画内容に変更はないが、事業を開始しているため取組の表記を変更する。

施策2 - (1) 情報提供・相談体制の充実 乳児家庭全戸訪問事業

量の見込みと確保方策の根拠

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	2,567人	2,496人	2,437人	3,166人	3,114人
確保方策	[実施体制] 家庭訪問（保健師・助産師・看護師等） [実施機関] 柏市保健所地域健康づくり課				
実績	3,322人※	3,006人			

乳児家庭全戸訪問事業の見直しを行い、「新生児・産婦訪問指導事業」と「こんにちは赤ちゃん事業」を統合し、生後4か月頃までの乳児のいるすべての家庭に保健師、助産師等の専門職による家庭訪問を実施する。
 ・生後3か月未満の乳児及び産婦への訪問指導を「新生児・産婦訪問指導」として、新生児訪問指導員又は保健師による訪問指導を行う。
 ・里帰り出産等の事由により、柏市において「新生児・産婦訪問指導」を実施していない家庭に対しては「こんにちは赤ちゃん訪問事業」として、生後4か月の時期の乳児に対し、看護師又は保健師による訪問を実施する。

施策2 - (2) 子育て家庭の負担の軽減 一時預かり事業（幼稚園における在園児対象型）

量の見込みと確保方策の根拠

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み（1号認定）	57,131人日/年	55,884人日/年	54,631人日/年		
量の見込み（2号認定）	67,123人日/年	82,510人日/年	98,120人日/年	160,388人日/年	168,407人日/年
確保方策	124,254人日/年	138,394人日/年	152,751人日/年	160,388人日/年	168,407人日/年
実績	84,261人日/年	106,398人日/年			

「量の見込み」は、保育需要の高まりを踏まえ、今後も増加すると見込んだ。なお、ニーズ調査を実施していないため1号・2号認定別の算定が困難であることから、合計した人数とした。
 「確保方策」は、在園児の受け入れは可能であることから「量の見込み」と同数とした。
 ※当初、27・28年度の実績にはこども園のみ計上し、幼稚園を計上していなかったため、修正した。

今回報告

施策2 - (2) 子育て家庭の負担の軽減 一時預かり事業（幼稚園における在園児対象型を除く）

量の見込みと確保方策の根拠

【市全域※】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	23,087人日/年	22,403人日/年	21,874人日/年	22,092人日/年	22,312人日/年
確保方策	20,826人日/年	20,826人日/年	21,316人日/年	21,806人日/年	22,296人日/年
実績	14,630人日/年	17,451人日/年			

「量の見込み」は、保育所等の新設の一方でリフレッシュ目的の利用も増加していることから、今後も増加すると見込んだ。
 「確保方策」は、在園児以外の受け入れを推進していくことで拡大すると見込んだ。

今回報告

現行計画と実績

施策2 - (2) 子育て家庭の負担の軽減 病児・病後児保育事業

分析

【北部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	451人日/年	437人日/年	425人日/年	413人日/年	405人日/年
確保方策	0人日/年	0人日/年	0人日/年	0人日/年	870人日/年 (1か所)
実績	0人日/年	0人日/年	※1箇所新設予定		

担い手の確保が難しい事業であることから、平成31年度までに市内で1施設を増設予定（暫定的に北部に計画）であったが、当事業のニーズ（とりわけ病児保育のニーズ）が高いことから、昨年度から積極的に取り組みを進め、南部地区にて病児対応型の施設を新設した。結果、市全体では確保方策を上回ることとなったが、地区別では確保方策を達成できていないことや、キャンセル待ちが多く発生している現況などを勘案し、不足している北部地区に更に1施設を新設できるよう、取り組みを進める。

【中央】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	296人日/年	289人日/年	281人日/年	272人日/年	267人日/年
確保方策	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)
実績	870人日/年 (1か所) ※既存分	870人日/年 (1か所) ※既存分			

【南部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	333人日/年	327人日/年	322人日/年	316人日/年	313人日/年
確保方策	0人日/年	0人日/年	0人日/年	0人日/年	0人日/年
実績	0人日/年	88人日/年 (1か所) ※新規分, 1ヶ月分			

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	1,080人日/年	1,053人日/年	1,028人日/年	1,001人日/年	985人日/年
確保方策	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	1,740人日/年 (2か所)
実績	計画の前倒し	958人日/年 (2か所) ※1箇所新設			

現行の記載なし

計画見直し案

施策2 - (2) 子育て家庭の負担の軽減 病児・病後児保育事業 量の見込みと確保方策の根拠

【北部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	451人日/年	437人日/年	425人日/年	413人日/年	405人日/年
確保方策	0人日/年	0人日/年	0人日/年	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)
実績	0人日/年	0人日/年	※1箇所新設予定		

定員3名×開設日290日

【中央】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	296人日/年	289人日/年	281人日/年	272人日/年	267人日/年
確保方策	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)
実績	870人日/年 (1か所) ※既存分	870人日/年 (1か所) ※既存分			

量の見込みと確保方策の根拠
定員3名×開設日290日

【南部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	333人日/年	327人日/年	322人日/年	316人日/年	313人日/年
確保方策	0人日/年	0人日/年	0人日/年	1,160人日/年 (1か所)	1,160人日/年 (1か所)
実績	0人日/年	88人日/年 (1か所) ※新規分, 1ヶ月分			

量の見込みと確保方策の根拠
定員4名×開設日290日

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	1,080人日/年	1,053人日/年	1,028人日/年	1,001人日/年	985人日/年
確保方策	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	2,900人日/年 (3か所)	2,900人日/年 (3か所)
実績	計画の前倒し	958人日/年 (2か所) ※1箇所新設			

量の見込みと確保方策の根拠
上記定員により、各地域1か所ずつの整備とした。

施策2 - (2) 子育て家庭の負担の軽減 実費徴収に係る補足給付事業 量の見込みと確保方策の根拠

【市全域※】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み				220人日/年	220人日/年
確保方策				220人日/年	220人日/年
実績					

市単独で実施していた施設に対する教材費の補助の廃止に伴い、低所得者に対する支援策として、「地域子ども・子育て支援事業」に規定された本事業を開始するもの。「量の見込み」及び「確保方策」は、計画策定当時より国から算定方法は示されていないため、提供区域を「市全域」と設定して算定。

今回報告

現行計画と実績

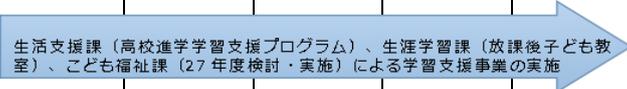
施策2 - (3) 児童虐待の防止養育支援訪問事業

分析

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	分析
量の見込み	294人日/年	322人日/年	340人日/年	340人日/年	340人日/年	
確保方策	[実施機関] 柏市こども部こども福祉課 [実施体制] 2名（助産師，保育士） [連携体制] 柏市要保護児童対策地域協議会 [庁内連携体制] 個別ケース検討会議					
実績	302人日/年	415人日/年				

現行の記載なし

施策2 - (5) ひとり親家庭の自立支援 学習支援事業

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	生活支援課（高校進学学習支援プログラム）、生涯学習課（放課後子ども教室）、こども福祉課（27年度検討・実施）による学習支援事業の実施 				
実績	参加者：85人 出席率：82.3%	参加者：106人 出席率：81.7%			

計画見直し案

施策2 - (3) 児童虐待の防止 養育支援訪問事業

量の見込みと確保方策の根拠

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	294人日/年	322人日/年	340人日/年	560人日/年	560人日/年
確保方策	[実施機関] 柏市こども部こども福祉課 [実施体制] 3名(助産師, 保育士, 保健師) [連携体制] 柏市要保護児童対策地域協議会 [庁内連携体制] 個別ケース検討会議				
実績	302人日/年	415人日/年			

量の見込みの根拠として、
 H27年度⇒H28年度の実績 137%増のため、今後
 も同数もしくは同様の増加が考えられる。

 H30年度 560人日/位 (H28年度よりH29年度の実績が135%増予想であるため)
 H31年度 560人日/位 (H30年度予想と同数)とした。

施策2 - (3) 児童虐待の防止 産後ケア事業(宿泊型, デイサービス型) [平成29年度新規事業]

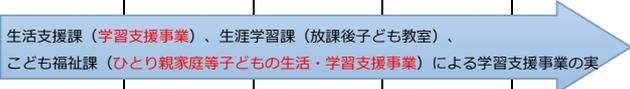
量の見込みと確保方策の根拠

【市全域※】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み			65件/年	65件/年	65件/年
確保方策			2か所	3か所	5か所
実績					

量の見込みの根拠として、
 近隣市(松戸市及び我孫子市等)の実績値より計上。
 確保方策として、
 H29年度は2か所の医療機関と契約、H30年度に追加で1
 医療機関と契約、実績を踏まえH31年度に市内施設との
 契約を考えている。

施策2 - (5) ひとり親家庭の自立支援 学習支援事業

見直し・記載の内容

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画					
実績	参加者：85人 出席率：82.3%	参加者：106人 出席率：81.7%			

生活支援課及びこども福祉課の事業名が変更・決定したため、事業名を記載。

現行の記載なし

施策2-(5) ひとり親家庭の自立支援

前回の見直し案では、施策2-(6) 貧困の状況にある子どもの支援として記載していましたが、案を見直し、施策現行計画P.50 施策2-(5) ひとり親家庭の自立支援 ページ下部に、下記の囲みを付記する案とします。

■取り組みのポイント■

- ◆ 日本の子どもの6人に1人が相対的貧困の状況にあります。特に、ひとり親世帯の貧困率は54.6パーセントと、2人に1人が相対的貧困の状況にあります（厚生労働省「平成25年国民生活基礎調査」）。柏市の状況としては、生活保護受給世帯は年々増加傾向にあり、世帯の内訳を見ると、10年間で母子世帯が1.8倍以上に増加しています。
- ◆ このような状況から、子どもの貧困対策を総合的に推進するため平成29年3月に「柏市子どもの貧困対策推進計画」を策定しました（計画期間は平成29～33年度）。
- ◆ 全ての子どもたちが、子どもたち自身の努力の及ばない不利な環境により、将来への道を閉ざされることがなく、夢と希望を持って、安心して育つことができるよう、「教育の支援」「生活の支援」「就労の支援」「経済的支援」の4つの柱を軸に、庁内関係部署の連携のもと、柏市ひとり親家庭等自立促進計画と整合を図りながら、同計画に基づいて各種支援策を進めます。

前回の見直し案では、施策2-(6) 「貧困の状況にある子どもの支援」の ■主な事業の年次計画として、「計画の進行管理」と下記「高等職業訓練促進資金貸付事業」の2事業を掲載していましたが、案を見直し、現行計画P.51 施策2-(5) の ■主な事業の年次計画記載の3事業の下部部分に下記事業を追加する案とします。

施策2-(6) ひとり親家庭の自立支援 就労支援事業

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
就業・自立支援センター事業，自立支援教育訓練給付金事業，高等職業訓練促進給付金・貸付事業（こども福祉課），就労支援事業（生活支援課）等による就労支援事業の実施				

現行計画と実績

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 教育・保育【1号】

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,888人	1,867人	1,811人	1,751人	1,705人
確保方策	特定教育・保育施設※	200人	200人	380人	380人	380人
	確認を受けない幼稚園	2,880人	2,861人	2,541人	2,544人	2,556人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	3,080人	3,061人	2,921人	2,924人	2,936人
実績	定員数	3,073人	3,073人			
	入園児数	2,842人	2,796人			

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,917人	1,866人	1,818人	1,763人	1,724人
確保方策	特定教育・保育施設※	400人	436人	436人	436人	436人
	確認を受けない幼稚園	1,976人	1,858人	1,839人	1,844人	1,855人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	2,376人	2,294人	2,275人	2,280人	2,291人
実績	定員数	2,340人	2,267人			
	入園児数	1,943人	1,892人			

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		2,358人	2,298人	2,266人	2,232人	2,213人
確保方策	特定教育・保育施設※	300人	480人	660人	660人	660人
	確認を受けない幼稚園	3,298人	2,726人	2,395人	2,395人	2,403人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	3,598人	3,206人	3,055人	3,055人	3,063人
実績	定員数	3,580人	3,350人			
	入園児数	2,934人	2,696人			

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		6,163人	6,031人	5,895人	5,746人	5,642人
確保方策	特定教育・保育施設※	900人	1,116人	1,476人	1,476人	1,476人
	確認を受けない幼稚園	8,154人	7,445人	6,775人	6,783人	6,814人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	9,054人	8,561人	8,251人	8,259人	8,290人
実績	定員数	8,993人	8,690人			
	入園児数	7,719人	7,384人			

分析

計画上は幼稚園の入園者を1号としているが、確認を受けない(=新制度に移行しない)幼稚園においては認定は不要であり、柏市では現時点で移行した園はないため、大半の入園者が未認定である。

認定こども園の施設数増に伴い、特定教育・保育施設分は増加しているが、既存の幼稚園からこども園への移行及び移行の際に2号定員が設定されることにより総数は減少傾向にある。移行によらないこども園が新設されない限り、この傾向は続くと考えられる。

計画見直し案

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 教育・保育【1号】

今回報告

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,888人	1,867人	1,811人	1,751人	1,705人
確保方策	特定教育・保育施設※	200人	200人	380人	381人	381人
	確認を受けない幼稚園	2,880人	2,861人	2,541人	2,086人	2,081人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	3,080人	3,061人	2,921人	2,467人	2,462人
実績	定員数	3,073人	3,073人			
	入園児数	2,842人	2,796人			

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,917人	1,866人	1,818人	1,763人	1,724人
確保方策	特定教育・保育施設※	400人	436人	436人	414人	514人
	確認を受けない幼稚園	1,976人	1,858人	1,839人	1,561人	1,283人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	2,376人	2,294人	2,275人	1,975人	1,797人
実績	定員数	2,340人	2,267人			
	入園児数	1,943人	1,892人			

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		2,358人	2,298人	2,266人	2,232人	2,213人
確保方策	特定教育・保育施設※	300人	480人	660人	345人	345人
	確認を受けない幼稚園	3,298人	2,726人	2,395人	2,790人	2,780人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	3,598人	3,206人	3,055人	3,135人	3,125人
実績	定員数	3,580人	3,350人			
	入園児数	2,934人	2,696人			

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		6,163人	6,031人	5,895人	5,746人	5,642人
確保方策	特定教育・保育施設※	900人	1,116人	1,476人	1,140人	1,240人
	確認を受けない幼稚園	8,154人	7,445人	6,775人	6,437人	6,144人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	9,054人	8,561人	8,251人	7,577人	7,384人
実績	定員数	8,993人	8,690人			
	入園児数	7,719人	7,384人			

量の見込みと確保方策の根拠

「量の見込み」は、保育需要が増加している現状及びこれまでの傾向を踏まえ、当分の間減少すると見込んだ。
 「確保方策」は、今後既存の幼稚園が認定こども園に移行する際に一定人数は保育にすることから、減少傾向にあると見込んだ。

現行計画と実績

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 教育・保育【2号】(学校教育利用希望が強い)

保育を必要とする理由に該当し、幼稚園を希望する人について計上したのですが、実績の算定ができないため、実績を記載していません。

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		60人	79人	99人	96人	84人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	60人	79人	99人	96人	84人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	60人	79人	99人	96人	84人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+実保留					

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		114人	132人	151人	146人	135人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	114人	132人	151人	146人	135人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	114人	132人	151人	146人	135人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+実保留					

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		127人	159人	190人	190人	182人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	127人	159人	190人	190人	182人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	127人	159人	190人	190人	182人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+実保留					

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		301人	370人	440人	432人	401人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	301人	370人	440人	432人	401人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	301人	370人	440人	432人	401人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+実保留					

計画見直し案

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 教育・保育【2号】(学校教育利用希望が強い)

保育を必要とする理由に該当し、幼稚園を希望する人について計上したのですが、実績の算定ができないため、実績を記載していません。

今回報告

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		60人	79人	99人	104人	109人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	60人	79人	99人	104人	109人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	60人	79人	99人	104人	109人
実績	定員数	/	/	/	/	/
	入園児数	/	/	/	/	/
	入園児+実保留	/	/	/	/	/

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		114人	132人	151人	159人	167人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	114人	132人	151人	159人	167人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	114人	132人	151人	159人	167人
実績	定員数	/	/	/	/	/
	入園児数	/	/	/	/	/
	入園児+実保留	/	/	/	/	/

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		127人	159人	190人	200人	210人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	127人	159人	190人	200人	210人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	127人	159人	190人	200人	210人
実績	定員数	/	/	/	/	/
	入園児数	/	/	/	/	/
	入園児+実保留	/	/	/	/	/

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		301人	370人	440人	463人	486人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	301人	370人	440人	463人	486人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	301人	370人	440人	463人	486人
実績	定員数	/	/	/	/	/
	入園児数	/	/	/	/	/
	入園児+実保留	/	/	/	/	/

量の見込みと確保方策の根拠

「量の見込み」は、預かり保育を実施する教育施設が増加傾向にあることを踏まえ、増加すると見込んだ。

「確保方策」は、教育施設の定員に対する利用者数を踏まえ、量の見込みと同数とした。

現行計画と実績

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 教育・保育【2号】（「学校教育利用希望が強い」以外）

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		859人	906人	954人	929人	920人
確保方策	特定教育・保育施設※	920人	974人	1,118人	1,118人	1,118人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	12人	12人	12人	12人	12人
	計	932人	986人	1,130人	1,130人	1,130人
実績	定員数	996人	1,043人			
	入園児数	884人	942人			
	入園児+実保留	884人	946人			

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,139人	1,201人	1,264人	1,231人	1,216人
確保方策	特定教育・保育施設※	1,264人	1,357人	1,357人	1,357人	1,357人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	11人	11人	11人	11人	11人
	計	1,275人	1,368人	1,368人	1,368人	1,368人
実績	定員数	1,414人	1,462人			
	入園児数	1,230人	1,339人			
	入園児+実保留	1,232人	1,339人			

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,028人	1,085人	1,142人	1,112人	1,101人
確保方策	特定教育・保育施設※	1,079人	1,220人	1,310人	1,310人	1,310人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	6人	6人	6人	6人	6人
	計	1,085人	1,226人	1,316人	1,316人	1,316人
実績	定員数	1,108人	1,258人			
	入園児数	1,076人	1,140人			
	入園児+実保留	1,080人	1,142人			

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		3,026人	3,192人	3,360人	3,272人	3,237人
確保方策	特定教育・保育施設※	3,263人	3,551人	3,785人	3,785人	3,785人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	29人	29人	29人	29人	29人
	計	3,292人	3,580人	3,814人	3,814人	3,814人
実績	定員数	3,518人	3,763人			
	入園児数	3,190人	3,421人			
	入園児+実保留	3,196人	3,427人			

分析

3～5歳の人口は、推計と実績に大きな開きはないが、実績値は量の見込みより多い結果となっており、保育の利用希望が増加傾向にあることが伺える。計画では、量の見込み以上の確保方策となっており、実績では確保方策を上回る定員を確保できている。

計画見直し案

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 教育・保育【2号】（「学校教育利用希望が強い」以外）

今回報告

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		859人	906人	954人	1,100人	1,170人
確保方策	特定教育・保育施設※	920人	974人	1,118人	1,553人	1,626人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	12人	12人	12人	61人	61人
	計	932人	986人	1,130人	1,614人	1,687人
実績	定員数	996人	1,043人			
	入園児数	884人	942人			
	入園児+実保留	884人	946人			

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,139人	1,201人	1,264人	1,547人	1,624人
確保方策	特定教育・保育施設※	1,264人	1,357人	1,357人	1,574人	1,682人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	11人	11人	11人	42人	42人
	計	1,275人	1,368人	1,368人	1,616人	1,724人
実績	定員数	1,414人	1,462人			
	入園児数	1,230人	1,339人			
	入園児+実保留	1,232人	1,339人			

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,028人	1,085人	1,142人	1,247人	1,303人
確保方策	特定教育・保育施設※	1,079人	1,220人	1,310人	1,268人	1,394人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	6人	6人	6人	0人	0人
	計	1,085人	1,226人	1,316人	1,268人	1,394人
実績	定員数	1,108人	1,258人			
	入園児数	1,076人	1,140人			
	入園児+実保留	1,080人	1,142人			

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		3,026人	3,192人	3,360人	3,894人	4,097人
確保方策	特定教育・保育施設※	3,263人	3,551人	3,785人	4,395人	4,702人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	29人	29人	29人	103人	103人
	計	3,292人	3,580人	3,814人	4,498人	4,805人
実績	定員数	3,518人	3,763人			
	入園児数	3,190人	3,421人			
	入園児+実保留	3,196人	3,427人			

量の見込みと確保方策の根拠

○量の見込み

2号子どもについては年2.3%増として直近の推計児童数の推移から算出

H30 : 10,357人×37.6% = 3,894人

H31 : 10,267人×39.9% = 4,097人

○確保方策

認可保育園、幼保連携型認定こども園の新設・移行等により、H30年度は429人の増、H31年度は307人の増とした。

現行計画と実績

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 教育・保育【3号】(0歳)

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		139人	151人	164人	160人	158人
確保方策	特定教育・保育施設※1	140人	146人	155人	155人	155人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	3人	3人	3人	3人
	認可外保育施設	10人	10人	10人	10人	10人
	計	150人	159人	168人	168人	168人
実績	定員数	146人	152人			
	入園児数	117人	137人			
	入園児+実保留	118人	139人			

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		169人	190人	211人	206人	204人
確保方策	特定教育・保育施設※1	245人	257人	257人	257人	257人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	3人	3人	3人	3人	3人
	認可外保育施設	6人	6人	6人	6人	6人
	計	254人	266人	266人	266人	266人
実績	定員数	254人	259人			
	入園児数	151人	175人			
	入園児+実保留	151人	175人			

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		137人	159人	181人	175人	174人
確保方策	特定教育・保育施設※1	183人	201人	204人	204人	204人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	認可外保育施設	4人	4人	4人	4人	4人
	計	187人	205人	208人	208人	208人
実績	定員数	187人	198人			
	入園児数	123人	126人			
	入園児+実保留	124人	129人			

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		445人	500人	556人	541人	536人
保育利用率		14.00%	16.20%	18.50%	18.50%	18.50%
確保方策	特定教育・保育施設※1	568人	604人	616人	616人	616人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	3人	6人	6人	6人	6人
	認可外保育施設	20人	20人	20人	20人	20人
	計	591人	630人	642人	642人	642人
実績	定員数	587人	609人			
	入園児数	391人	438人			
	入園児+実保留	393人	443人			

分析

0歳の人口は、実績が推計を上回っている状況であるが、保育の利用希望については、実績が量の見込みを下回っている。0歳の人口は、ここ数年ほぼ横ばいであるが、H28年度の入園児数は伸びており、子どもが0歳のうちに仕事の再開または就業する人が増加傾向にある。育児休業制度がある事業所は、子が1歳6ヶ月に達するまでの間休業できる規定があるが、早期の復職や制度がない場合が考えられる。転入人口の増加と保育率の上昇に合わせ、確保方策に近い定員を整備した。

計画見直し案

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 教育・保育【3号】(0歳)

今回報告

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		139人	151人	164人	169人	179人
確保方策	特定教育・保育施設※1	140人	146人	155人	162人	165人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	3人	3人	1人	4人
	認可外保育施設	10人	10人	10人	16人	16人
	計	150人	159人	168人	179人	185人
実績	定員数	146人	152人			
	入園児数	117人	137人			
	入園児+実保留	118人	139人			

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		169人	190人	211人	203人	216人
確保方策	特定教育・保育施設※1	245人	257人	257人	258人	270人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	3人	3人	3人	6人	9人
	認可外保育施設	6人	6人	6人	24人	24人
	計	254人	266人	266人	288人	303人
実績	定員数	254人	259人			
	入園児数	151人	175人			
	入園児+実保留	151人	175人			

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		137人	159人	181人	156人	163人
確保方策	特定教育・保育施設※1	183人	201人	204人	195人	201人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	0人	0人	3人	9人
	認可外保育施設	4人	4人	4人	0人	0人
	計	187人	205人	208人	198人	210人
実績	定員数	187人	198人			
	入園児数	123人	126人			
	入園児+実保留	124人	129人			

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		445人	500人	556人	528人	558人
保育利用率		14.00%	16.20%	18.50%	16.40%	17.40%
確保方策	特定教育・保育施設※1	568人	604人	616人	615人	636人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	3人	6人	6人	10人	22人
	認可外保育施設	20人	20人	20人	40人	40人
	計	591人	630人	642人	665人	698人
実績	定員数	587人	609人			
	入園児数	391人	438人			
	入園児+実保留	393人	443人			

量の見込みと確保方策の根拠

○量の見込み

0歳児については年1.0%増として直近の推計児童数の推移から算出

H30 : 3,217人×16.4% = 528人

H31 : 3,206人×17.4% = 558人

○確保方策

認可保育園、幼保連携型認定こども園の新設・移行、小規模保育施設A型の整備等により、H30年度は20人の増、H31年度は33人の増とした。

現行計画と実績

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 教育・保育【3号】(1・2歳)

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		548人	582人	617人	601人	594人
確保方策	特定教育・保育施設※1	500人	530人	602人	602人	602人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	16人	16人	16人	16人
	認可外保育施設	37人	37人	37人	37人	37人
	計	537人	583人	655人	655人	655人
実績	定員数	542人	588人			
	入園児数	611人	667人			
	入園児+実保留	630人	692人			

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		715人	755人	795人	774人	765人
確保方策	特定教育・保育施設※1	745人	800人	800人	800人	800人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	12人	48人	48人	48人	48人
	認可外保育施設	70人	70人	70人	70人	70人
	計	827人	918人	918人	918人	918人
実績	定員数	827人	890人			
	入園児数	803人	933人			
	入園児+実保留	815人	968人			

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		618人	648人	679人	661人	655人
確保方策	特定教育・保育施設※1	551人	623人	665人	665人	665人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	認可外保育施設	29人	29人	29人	29人	29人
	計	580人	652人	694人	694人	694人
実績	定員数	605人	664人			
	入園児数	662人	710人			
	入園児+実保留	664人	715人			

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,881人	1,985人	2,091人	2,036人	2,014人
保育利用率		28.30%	30.70%	33.20%	33.20%	33.20%
確保方策	特定教育・保育施設※1	1,796人	1,953人	2,067人	2,067人	2,067人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	12人	64人	64人	64人	64人
	認可外保育施設	136人	136人	136人	136人	136人
	計	1,944人	2,153人	2,267人	2,267人	2,267人
実績	定員数	1,974人	2,142人			
	入園児数	2,076人	2,310人			
	入園児+実保留	2,109人	2,375人			

分析
 1・2歳の人口は、実績が推計を上回っている。ここ数年の人口は、ほぼ横ばいで増減しているが、保育の利用については各地域においてH28年度が前年を上回っている。また、1・2歳児については、3～5歳の保育率と大きな違いがない状況となっている。入園児数実績は、定員の弾力化により受け入れを行ったもの。確保方策に近い定員を整備した。

計画見直し案

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 教育・保育【3号】(1・2歳)

今回報告

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		548人	582人	617人	837人	878人
確保方策	特定教育・保育施設※1	500人	530人	602人	758人	792人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	16人	16人	50人	66人
	認可外保育施設	37人	37人	37人	51人	51人
計		537人	583人	655人	859人	909人
実績	定員数	542人	588人			
	入園児数	611人	667人			
	入園児+実保留	630人	692人			

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		715人	755人	795人	990人	1,064人
確保方策	特定教育・保育施設※1	745人	800人	800人	834人	894人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	12人	48人	48人	66人	82人
	認可外保育施設	70人	70人	70人	92人	92人
計		827人	918人	918人	992人	1,068人
実績	定員数	827人	890人			
	入園児数	803人	933人			
	入園児+実保留	815人	968人			

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		618人	648人	679人	735人	753人
確保方策	特定教育・保育施設※1	551人	623人	665人	648人	714人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	0人	0人	16人	48人
	認可外保育施設	29人	29人	29人	0人	0人
計		580人	652人	694人	664人	762人
実績	定員数	605人	664人			
	入園児数	662人	710人			
	入園児+実保留	664人	715人			

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,881人	1,985人	2,091人	2,562人	2,695人
保育利用率		28.30%	30.70%	33.20%	37.70%	39.80%
確保方策	特定教育・保育施設※1	1,796人	1,953人	2,067人	2,240人	2,400人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	12人	64人	64人	132人	196人
	認可外保育施設	136人	136人	136人	143人	143人
計		1,944人	2,153人	2,267人	2,515人	2,739人
実績	定員数	1,974人	2,142人			
	入園児数	2,076人	2,310人			
	入園児+実保留	2,109人	2,375人			

量の見込みと確保方策の根拠

○量の見込み

1・2歳児については年2.1%増として直近の推計児童数の推移から算出

H30 : 6,795人×37.7% = 2,562人

H31 : 6,772人×39.8% = 2,695人

○確保方策

認可保育園、幼保連携型認定こども園の新設・移行、小規模保育施設A型の整備等により、H30年度は221人の増、H31年度は224人の増とした。

現行の記載なし

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 放課後児童健全育成事業						分析
【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	保育園の整備が進み共働き世帯が増えていることや児童への安全・安心への高まりから、新1年生を中心とした低学年の利用者が想定より増加傾向にあり、こどもルームの利用率が量の見込みより高くなっており、確保方策を上回る整備を実施している。
量の見込み	2,283人	2,290人	2,297人	2,304人	2,252人	
低学年	1,852人	1,858人	1,863人	1,867人	1,824人	
高学年	431人	432人	434人	437人	428人	
確保方策	2,455人	2,455人	2,455人	2,455人	2,455人	
実績	2,505人	2,689人				
低学年	2,253人	2,457人				
高学年	252人	232人				

計画見直し案

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 企業主導型保育事業

平成28年度から、内閣府の主導により、企業のニーズに応じた柔軟な設置・運営を支援する企業主導型保育事業が始まりました。

市による計画的整備とは別枠での整備となりますが、多様な就労形態に対応する保育サービスの拡大につながることに加え、地域枠の設定も可能なことから、保育の受け皿を補完するものとして制度の周知に努めます。

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 放課後児童健全育成事業

量の見込みと確保方策の根拠

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
量の見込み	2,283人	2,290人	2,297人	3,227人	3,466人	・量の見込みについては、1年生の利用率が当初の想定よりも高かったことから、実情に合わせて改めて算定し直した。 ・確保策については、こどもルームの第二保育室等の増設や学校の余裕教室を保育室として活用することで、必要な供給量を確保していく。
低学年	1,852人	1,858人	1,863人	2,867人	3,039人	
高学年	431人	432人	434人	360人	427人	
確保方策	2,455人	2,455人	2,455人	3,300人	3,500人	
実績	2,505人	2,689人				
低学年	2,253人	2,457人				
高学年	252人	232人				

今回報告